

事務事業名	自治会集会所建設費補助事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G	地域振興グループ	課長名	板持 周治
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	中嶋 千鶴	電話番号	0854-40-1013 (内線) 2313
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 6 5 0 1
	基本事業名	(003)まちづくり活動の拠点整備	意図	活動しやすい場所がある。	自治振興総務管理事業 自治会集会所建設費補助金	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 自治会における住民自治活動の推進を図るため、自治会集会所の建設、修繕等に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 H28年度から制度を拡充し、修繕についても補助対象とし、補助率を対象経費の3分の1とした。  集会所の新築、増改築又は既存の建物の購入に要する経費が100万円以上のものを補助対象とし、補助率は対象経費の3分の1、補助金上限は200万円。修繕については、経費が20万円以上のものを補助対象とし、補助率は対象経費の3分の1、補助金上限は100万円。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・交付件数 23件 内訳 大東町 7件 加茂町 3件 木次町 4件 三刀屋町 3件 吉田町 1件 掛合町 5件  ・H31年度分希望調査	元年度計画(元年度に計画する主な活動) ・申請受付、補助金交付事務 ・次年度分希望調査			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	補助金額	千円	10,999	5,228	8,640	4,545
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	市内の自治会	ア	市内自治会数	自治会	503	503	503	505
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
活動拠点を整備することにより地域活動の活発化を図る。	ア	事業実施集会所数	件	27	23	23	18	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
補助金交付件数 23件 補助金交付額 8,640千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
	事業費	地方債	千円		2,500		
		その他	千円	10,999	0	5,803	4,545
		一般財源	千円	0	5,228	337	
		事業費計(A)	千円	10,999	5,228	8,640	4,545
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	80	80	80	
		人件費計(B)	千円	317	326	347	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,316	5,554	8,987	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H28年度から修繕を対象に加えたことにより、飛躍的に活用件数が増加した。	H18年度の制度改正で、補助率を統一(対象経費の20%)し、補助対象に「既存の建物の購入」を加えた。 H28年度の制度改正で、補助対象に「修繕」を加え、補助率を対象経費の3分の1とした。	修繕についても補助対象としてほしいとの意見があったため、H28年度に制度を拡充した。

事務事業名	自治会集会所建設費補助事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	毎年一定数の希望があり、ニーズがある事業だが、自治会内での合意形成や、自治会負担部分の財源確保なども事業実施数に影響する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	この事業を廃止・休止すれば、地元負担が増加し、工事を断念する自治会が出る可能性がある。自治会集会所の維持が出来なくなることは、地域活動の停滞に繋がる可能性も出てくる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		類似の事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		前年度に希望を募ったうえで予算化しており、減額した場合、自治会活動の拠点である自治会集会所の維持が出来なくなる可能性も出てくる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		補助金の申請事務、補助金交付事務など必要最小限の業務で行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内のすべての自治会が対象であり、前年度に補助金の希望調査も実施している。また、要綱に合致するものであれば、交付の対象としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		H28年度から事業を実施した集会所数が増加していることから、修繕事業を補助対象に追加し、補助率の引き上げをしたことにより地域のニーズに合致した制度になったと考えられる。また、工事には地元業者を利用することが多いため、地域経済に与える効果も期待できる。		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・現行の制度内容になったH28年度～H30年度までの実績や希望数を勘案すると、毎年同程度の数の自治会が補助金を希望・活用していることから、今後も修繕等が必要な集会所、補助金希望自治会数は毎年一定程度の数で推移することが予想される。現状の予算枠、件数で実施していくと仮定すると、20～25年程度に一回修繕することとなり、今後も毎年現行程度の予算枠が必要だと考えられるため、今後も従来通りの事業展開が必要と考える。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		